Focus

AI投資の採算性・中東情勢・世界的利上げ・財政悪化に神経尖らす金融市場

● 金融市場は先進国の利上げ継続を想定

主要先進国　政策金利予想
（2027年6月金融政策会合後）

	今般の利上げ開始年月	政策金利水準（%）	
		直近	2027年6月予想
日本	2024年3月	1.25	**1.75**
ユーロ圏	2026年6月	2.50	**3.00**
米国	2026年9月	4.00	**4.50**
カナダ	2026年10月（予想）	2.25	**3.00**
英国	2026年11月（予想）	3.75	**4.75**

注）政策金利は、米国:FF目標金利上限値、日本:無担保コール翌日物金利、ユーロ圏:預金ファシリティ金利、英国：バンクレート、カナダ：翌日物金利。直近値は2026年10月23日。
カナダ・英国の利上げ開始年月および2027年6月の各国政策金利の予想はOIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）金利（米国はFF金利先物）を参考に三菱UFJアセットマネジメントが判断。
出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 不透明感が渦巻くなか株式市場も神経質に

先週の株式市場は総じて上値の重い展開でした。主要国景気は良好も、米コアウィーブ株急落を機に巨額のAI投資の採算性に対する疑念が増すなか、従来からの中東情勢不安、世界的な利上げ懸念、米中間選挙や仏財政を巡る不透明感が拭えず、神経質な展開が続いています。

■ 日米欧中銀の利上げ軌道を注視する展開に

今週の日米欧金融政策会合はいずれも政策金利据え置きが濃厚、市場の関心は次回12月会合での利上げ有無に移っています。AI相場が金利上昇にどこまで耐えられるかを巡り思惑が交錯するなか、米国を軸とした先進国同時利上げがいつまで続くかが当面の焦点です（上図）。

■ 中期的なAI需要は健在との安心感得られるか

コアウィーブ問題が表面化し、AI相場持続への自信が揺らぐ株式市場にとって、最大のリスクはAI需要の減速でしょう。相場が落ち着きを取り戻す上で、今週の米巨大テック企業の決算発表から、中期的なAI需要拡大への強気見通しが示されることも必要と考えます。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/26 月
（独） 10月 ifo企業景況感指数
9月：89.9、10月：（予）89.9

10/27 火
★ （米） FOMC（連邦公開市場委員会、～28日）
FF目標金利：3.75%-4.00%
→（予）3.75%-4.00%
（米） 10月 消費者信頼感指数（ｺﾝﾌｧﾚﾝｽ・ﾎﾞｰﾄﾞ）
9月：81.9、10月：（予）80.9
★ （他） イスラエル議会選挙

10/28 水
★ （米） ウォーシュFRB議長 記者会見
★ （米） アルファベット 7-9月期決算発表
★ （米） マイクロソフト 7-9月期決算発表

10/29 木
★ （日） 日銀 金融政策決定会合（～30日）
無担保コール翌日物金利：
1.25%→（予）1.25%
（米） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比年率）
4-6月期：+2.2%、7-9月期：（予）+3.2%
（米） 9月 個人所得・消費（前月比）
所得　8月：+0.2%、9月：（予）+0.3%
消費　8月：+0.9%、9月：（予）+0.6%
★ （米） 9月 PCE（個人消費支出）ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年比）
総合　8月：+3.4%、9月：（予）+3.6%
除く食品・エネルギー
8月：+3.0%、9月：（予）+3.1%
★ （米） アマゾン・ドットコム 7-9月期決算発表
★ （欧） ECB（欧州中銀）理事会
預金ﾌｧｼﾘﾃｨ金利：2.50%→（予）2.50%
ﾘﾌｧｲﾅﾝｽ金利：2.65%→（予）2.65%
限界貸付金利：2.90%→（予）2.90%
★ （欧） ラガルドECB総裁 記者会見

10/30 金
★ （日） 植田日銀総裁 記者会見
★ （日） 経済・物価情勢の展望（展望レポート）
★ （日） 10月 消費者物価（東京都区部、前年比）
総合　9月：+2.7%、10月：（予）+2.7%
除く生鮮　9月：+2.7%、10月：（予）+2.6%
除く生鮮・エネルギー
9月：+2.9%、10月：（予）+2.7%

注） （日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。
出所） 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	10月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	62,693.16	-2,631.13	▲4.03
	TOPIX	3,965.81	-100.19	▲2.46
米国	NYダウ（米ドル）	52,215.16	212.75	0.41
	S&P500	7,623.68	-35.76	▲0.47
	ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数	25,955.34	-184.69	▲0.71
欧州	ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	635.77	-8.97	▲1.39
ドイツ	DAX®指数	25,181.65	-440.96	▲1.72
英国	FTSE100指数	10,690.36	-191.54	▲1.76
中国	上海総合指数	3,690.48	-25.81	▲0.69
先進国	MSCI WORLD	4,874.68	-33.10	▲0.67
新興国	MSCI EM	1,578.04	-42.59	▲2.63

リート	（単位：ポイント）	10月23日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	277.25	2.83	1.03
日本	東証REIT指数	1,670.65	0.39	0.02

10年国債利回り	（単位：%）	10月23日	騰落幅
日本		2.800	-0.130
米国		4.996	-0.079
ドイツ		3.345	-0.081
フランス		5.019	0.213
イタリア		4.570	0.081
スペイン		4.039	0.008
英国		5.356	-0.017
カナダ		3.845	0.018
オーストラリア		5.162	-0.071

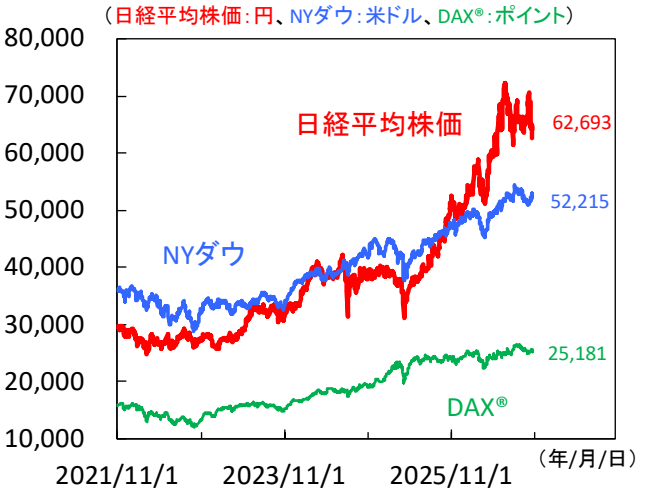
為替（対円）	（単位：円）	10月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル		156.87	-1.15	▲0.73
ユーロ		175.72	-1.86	▲1.05
英ポンド		209.77	-0.87	▲0.41
カナダドル		112.07	0.23	0.21
オーストラリアドル		110.36	0.60	0.55
ニュージーランドドル		89.40	0.11	0.12
中国人民元		23.516	-0.122	▲0.52
シンガポールドル		122.740	-0.751	▲0.61
インドネシアルピア（100ﾙﾋﾟｱ）		0.8675	-0.0090	▲1.03
インドルピー		1.6522	-0.0116	▲0.70
トルコリラ		3.153	-0.035	▲1.08
ロシアルーブル		1.9428	0.0502	2.65
南アフリカランド		9.469	-0.118	▲1.23
メキシコペソ		8.404	-0.141	▲1.65
ブラジルレアル		31.509	0.305	0.98

商品	（単位：米ドル）	10月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	103.27	1.86	1.83
金	COMEX先物（期近物）	3,991.10	-168.40	▲4.05

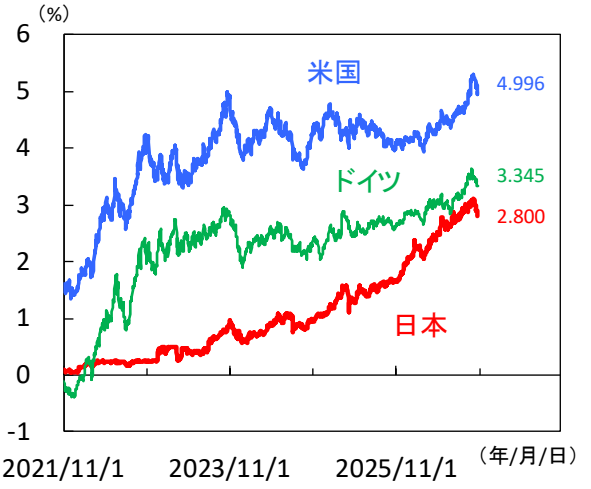
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2026年10月16日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所）MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

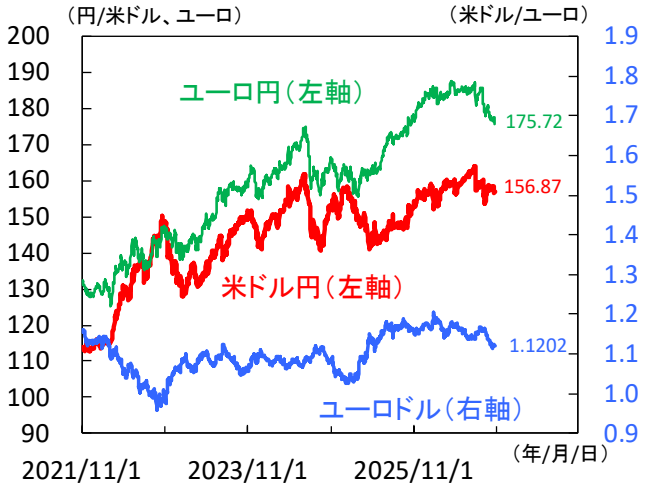
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2026年10月23日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本　今週の日銀会合は金利据え置きも、物価上振れへの警戒感は継続

■ 日経平均株価は62,000円を下回る場面も

先週の国内株は大幅下落。AI投資の持続性を巡る懸念が根強く、日経平均株価は一時62,000円を下回りました。一方、情報セキュリティー関連などAI活用による収益増が期待される企業への資金シフトがみられた他、内需関連は底堅く推移しており、日本株全面安という状況ではありません（図1）。今週は30日にキオクシアHDや東京エレクトロンが決算発表予定。予想を上回る利益見通しが確認できれば、AI関連株の反発も期待されます。

他方、リスク資産が売られるなか、安全資産への資金シフトも進んでいます。為替市場では円が買われ米ドル円は一時156円台まで下落、債券市場では超長期債を中心に利回りが低下しました。20日の20年国債入札が好調な結果となり、超長期債の需給改善が示されたほか、フランスの財政懸念が高まるなかで、日本国債の相対的な安全性や、金利水準の上昇、日銀利上げ加速によるインフレ懸念後退も下支え材料になったとみられます。

■ 原油高や輸入量増で貿易赤字が継続

9月の貿易収支は▲5,365億円と5カ月連続の赤字。原油輸入量が前年比+3.1%と3カ月連続プラスとなるなど、資源輸入増加が一因とみられます。中東からの輸入が同▲30.0%と減少するなか、米国は同+513.8%の大幅増となるなど、原油調達先の多様化が進展している模様です。

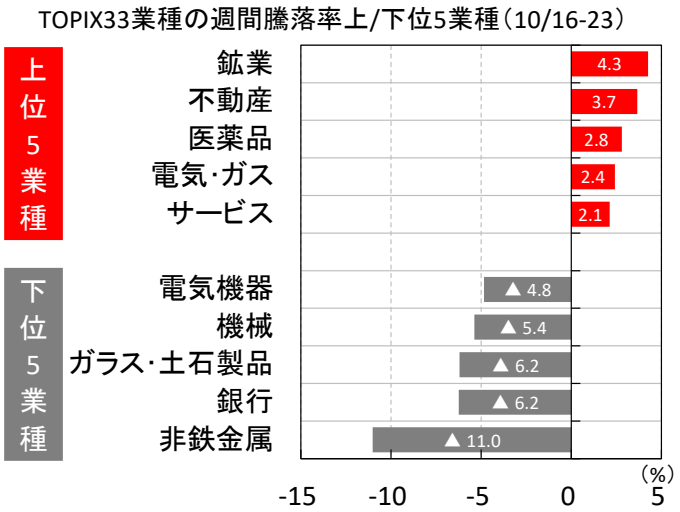
一方、輸出金額は前年比+16.7%と堅調。半導体電子部品（同+49.4%）や半導体製造装置（同+43.9%）の増加が全体をけん引しました。先行きも、AI関連を中心に輸出は堅調に推移する一方、原油高に伴う輸入額の増加が貿易収支改善を遅らせそうです。当面は赤字が継続しやすく、実需での円安圧力が根強く残るでしょう（図2）。

■ 10月は金利据え置きもインフレ懸念は深刻

23日公表の9月全国消費者物価はコア（生鮮除く）が前年比+2.1%と9カ月ぶりに2%を超過（図3）。原油･ナフサ価格高騰や円安進行を反映し日用品や食品の上昇に寄与しました。電気･ガス、ガソリン補助金などでエネルギーインフレは抑制されているものの、今後は政策効果が剥落し、インフレ率は一段と上昇する見通しです。

今週29-30日の金融政策決定会合では政策金利は据え置きが見込まれますが、展望レポートでは物価見通しの上方修正に加え、「基調的な物価上昇率が2%に到達した」との認識が示される見通しです。政策局面の変化が改めて意識されやすいなか、植田総裁の会見では追加利上げへの地ならしをどの程度示すかが焦点です。（大畑）

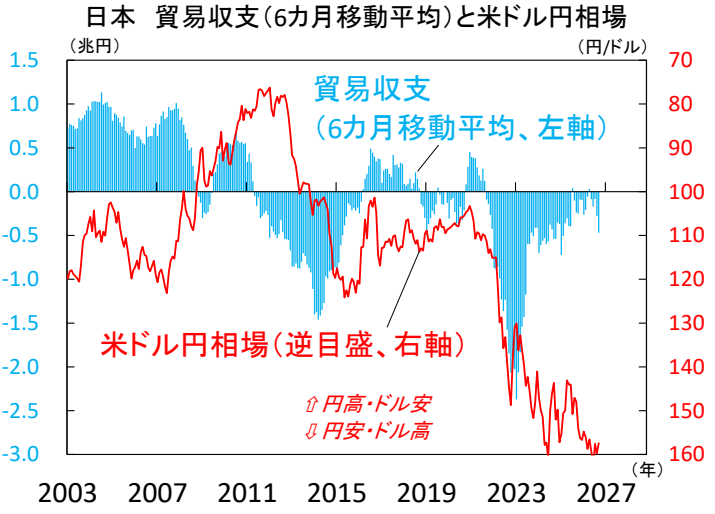
【図1】内需関連やディフェンシブセクターは底堅い



注）10月16日～23日の騰落率。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

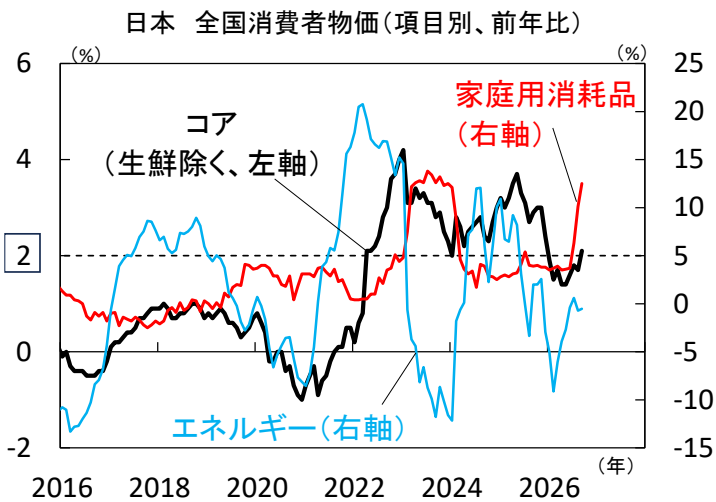
【図2】貿易赤字拡大で実需の円売り圧力に要警戒



注）直近値は2026年9月。

出所）財務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】コアCPIは9カ月ぶりの2%超、日銀利上げを後押しか



注）直近値は2026年9月。

出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国　ハイパースケーラー決算とFOMCを控え、市場の緊張高まる

■ ハイパースケーラー決算は潮目を変えるか

先週の米国株式は、AI過剰投資懸念を受けてハイテク株中心に下落する一方、金利低下や好決算を追い風にその他の銘柄は堅調に推移、銘柄選別が進みました(図1)。

今週は、28日にアルファベットとマイクロソフト、翌日にアマゾンと、ハイパースケーラーの決算発表が相次ぎます。AIブームの持続性を見極めるうえでは、設備投資や収益成長見通しが焦点です。一方、先週のメタやテスラ決算が示したように、高い市場期待が故に、必ずしも好決算=株価上昇とはならない点に要注意。さらに今週は、米連邦公開市場委員会(FOMC)に加え、(足元の材料視は限定的も)来週11月3日の米中間選挙、その先には中東情勢の再緊迫化も意識されます。そのため、株価が大きく上値を追う展開は見込みにくいと考えます。

■ 引き続き景気の堅調さが安心材料

他方、景気の足腰は堅調です。先週公表の9月購買担当者景気指数(PMI)は総合が57.6と依然好調で、公表元も「ここ数カ月は、(コロナ後の経済再開期を除いて)2015年初頭以来最も良好な成長を見せた」と高く評価。景気の先行指数にも景気後退の兆しは見られず(図2)、今週29日公表の7-9月期実質GDPも好水準が予想されます。

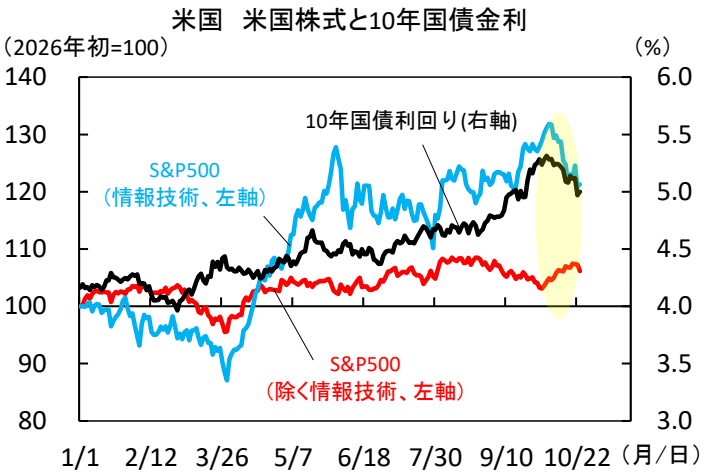
ただし、9月PMIでは物価上昇圧力も継続して示された点は要注意です。今週公表の9月個人消費(PCE)デフレーターは前年比総合・コア(総合除く食品・エネルギー)ともに市場は上昇加速を予想。ただし、既に9月消費者物価指数(CPI)の上振れを受けて物価上昇と今月の利上げを織り込み済で、市場影響は限定的とみられます。

■ FOMCは据え置き確実視で、焦点は来年へ

今週の最注目イベントは27-28日のFOMCですが、市場が金利据え置きを確実視する中では(図3)、ウォーシュFRB(米連邦準備制度理事会)議長の物価・AIを受けた景気見通しが焦点となりそうです。同氏は、物価上昇への警戒やAI主導の景気の強さを指摘し、タカ派(金融引き締めに前向き)な姿勢を堅持する見込み。一方、これまでFRB高官が見せた、足元の利上げが将来の物価上昇に備えた予防的措置であり、早急な追加利上げを要する状況ではないとの認識が同氏からも示されれば、急速/大幅な利上げへの警戒が後退、短期金利低下が見込まれます。

また、年内目途で結果公表が期待されるタスクフォースについて、11月中旬に「生産性と雇用」部会が現地公聴会を実施予定。本会合では、各部会の進捗や結果公表予定への言及にも期待が集まります。(牧)

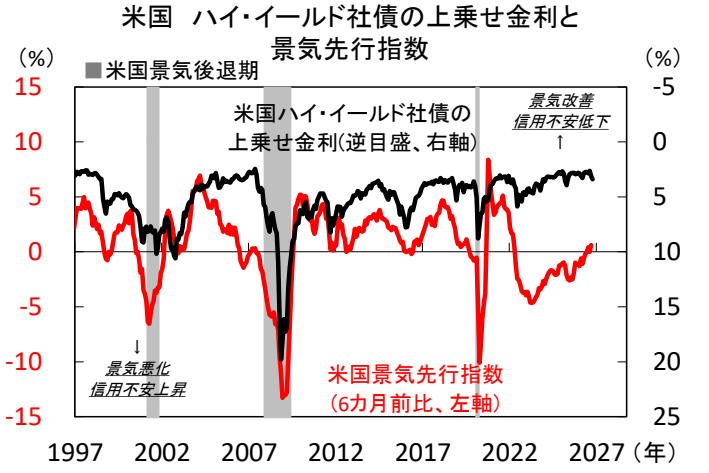
【図1】金利低下と好決算追い風にローテーションが進む



注）直近値は2026年10月23日。指数化は三菱UFJアセットマネジメント。

出所） LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

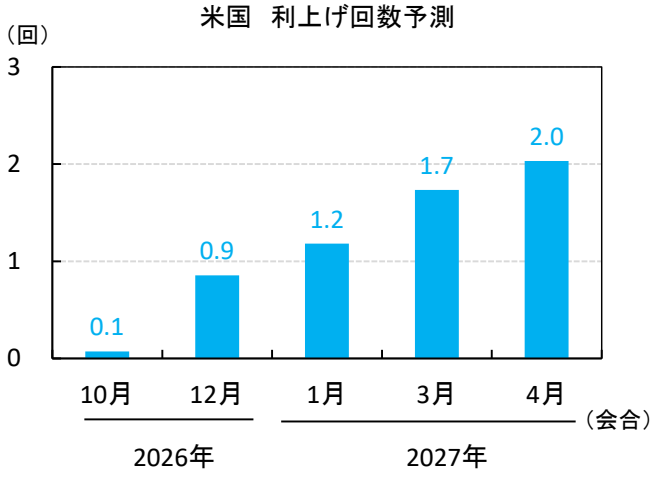
【図2】ざわつく金融市場も、実体経済に悪化の兆しは見えず



注）直近値は景気先行指数が2026年9月、上乗せ金利は同年10月(10月数値は22日時点を使用)。景気後退期はNBERによる。

出所）セントルイス連銀、コンファレンスボード、NBERより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】市場は年内12月会合および来年春の利上げを予想



注） 2026年10月23日時点。1回の利上げ幅を0.25%ptとして計算。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州　ユーロ圏PMIの改善は一服、英国は物価上振れで11月利上げへ

■ ユーロ圏PMIは「50」超えを維持も低下、追加利上げを急ぐ材料は乏しく

23日に公表されたユーロ圏の10月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は51.9と、景気拡大を示唆する水準を維持したものの、市場予想(52.7)を下回り、9月の53.1から低下(図1)。製造業･サービス業ともに悪化しました。

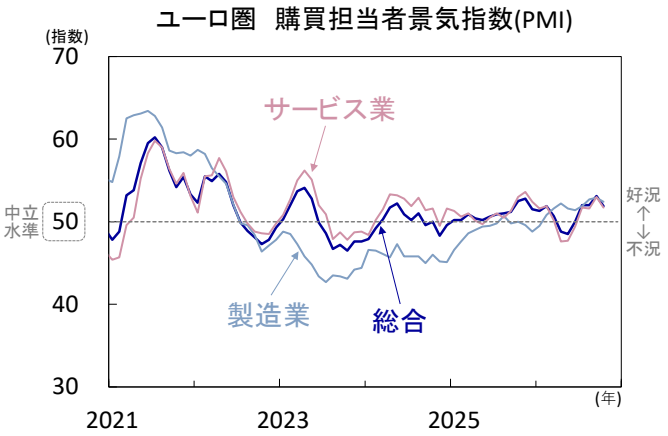
国別では、ドイツとフランスの差が鮮明となりました(図2)。ドイツの10月製造業PMIは54.2へ一段と上昇し、輸出需要に加えて防衛･インフラ関連支出が生産を下支えしたとみられます。一方で、サービス業PMIは51.7へ低下し、新規需要の停滞などから景気回復の脆弱さは残りつつも、総合PMIは引き続き中立水準の「50」を上回りました。対照的に、フランスの10月総合PMIは48.4へと大きく悪化し、製造業･サービス業ともに「50」を割り込みました。公表元によると、財政への懸念や政治的不透明感、金融環境の引き締まりを背景に、財･サービスへの需要は5月以来の大幅な落ち込みとなり、企業の活動見通しも6年半ぶりの低水準まで悪化している模様です。

総じて、ユーロ圏景気の拡大継続が示唆されつつも、9月の強さからは一服。ドイツ製造業の回復が下支えする一方、サービス業の減速やフランスの政治･財政不安が重しとなっています。他方、価格指数は小幅低下し、インフレ圧力はやや緩和。景気･物価の双方で追加利上げを急ぐ材料は乏しく、市場の利上げ観測もやや後退。欧州中央銀行(ECB)は、今後の経済指標を見極めながら、慎重に利上げの要否を判断する局面が続きそうです。

■ 11月BOE利上げ観測強まる

20日に公表された英国の8月平均週給(除くボーナス)は前年比+3.7%と市場予想を上回り、伸びは小幅に加速。8月失業率も4.7%と市場の上昇予想に反して低下し、労働市場が想定以上に底堅いことが確認されました。また、21日に公表された9月消費者物価は前年比+3.5%と、市場予想を上回って加速し、イングランド銀行(英国中銀、BOE)が7月時点で想定していた同+3.0%も大きく上回りました(図3)。エネルギー･食品･アルコール･タバコを除くコア物価も同+2.8%と、BOEの想定(同+2.7%)を小幅に上振れ。エネルギー高が長期化するなか、二次的影響への警戒も高まっており、BOEが11月会合で0.25%ptの利上げに踏み切ることが確実視されつつあります。一方で、当局者は、市場が今後1年間に4回(計1.0%pt)の追加利上げを織り込んでいることには懐疑的。11月会合では、利上げ後の追加利上げのペースや到達点について、BOEがどのような示唆を示すかが焦点となりそうです。(吉永)

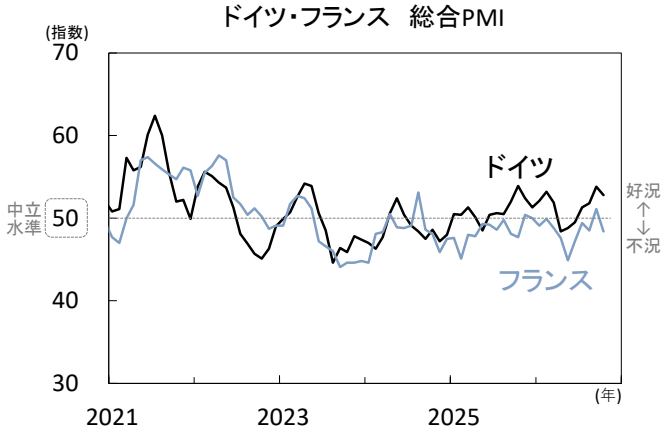
【図1】ユーロ圏　10月総合PMIは「50」超えも、製造業･サービス業ともに改善は一服



注）直近値は2026年10月(速報値)。

出所）S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

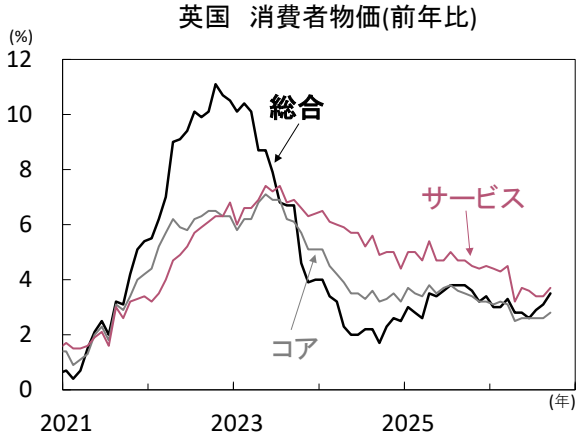
【図2】ユーロ圏　ドイツとフランスの企業景況感の差が鮮明に



注）直近値は2026年10月(速報値)。

出所）S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国　9月消費者物価はBOE想定を上回って伸びが加速



注）直近値は2026年9月。
コア: 除くエネルギー･食品･アルコール･タバコ

出所）ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

中国　今年のGDP成長率目標は達成の見込み、来年の景気はいっそう鈍化か

■ 低迷が続いた景気は緩やかに回復

4月より低迷した景気は9月に緩やかに回復し、7-9月期の実質GDP(図1)は市場予想を小幅に超過。もっとも、9月の小売売上高の回復は休日要因等に支えられた一時的なものであり、深刻な住宅不況が終息する兆しも見えません。今後も堅調な外需が景気をけん引するでしょう。なお、世界的なAI投資ブームを背景に急加速した電子製品の輸出と生産はピークを打ち、今後緩やかに減速する見込み。経済成長率は来年にかけて鈍化するでしょう。

9月の小売売上高(名目)は前年比+1.1%(8月+0.4%)へ加速(図2)。休日要因による押し上げの影響も強い模様です。今年の中秋節は9月25日(昨年10月6日)と早く土日を含む3連休となり、国内旅行が増加。10月初の国慶節直前に休暇を取って長期旅行に出かける動きも見られました。都市部固定資本投資(名目、単月換算)は同▲7.2%(同▲10.6%)へ下げ幅を縮小。不動産投資が低迷したものの、製造業投資とインフラ投資が改善しました(図3)。鉱工業生産は同+5.5%(同+5.2%)へ加速(図1)。輸出部門が堅調でした。もっとも、集積回路は同+18.4%(同+20.6%)、工業用ロボットは同+18.9%(同+34.6%)へ鈍化、AI投資ブーム等に伴う急伸局面はピークを越えた模様です。

■今年のGDP成長率は+4.6%、来年は+4.2%か

4月より低迷した家計消費と国内投資は9月より緩やかに回復。9月末には当局が小規模な景気刺激策を導入しました。10-12月期の成長率は前年同期の低迷からの反動にも押し上げられる見込み。1-9月期の実質GDPは同+4.6%拡大、今年通年のGDP成長率は政府目標下限の+4.5%を割り込まないでしょう。政府が今年内に景気刺激策を追加投入する可能性は低下したとみられます。

なお、内需指標が改善したとはいえ、休日要因などに支えられた穏やかなもの。内需低迷は続き、その影響を輸出の伸びが和らげる構造は今後も変わらないでしょう。住宅不況は長期化しており、(a)不動産投資を押し下げ、(b)公有地売却収入の低迷を通じて地方政府による投資を圧迫し、(c)住宅価格低迷による逆資産効果によって家計消費も下押し。また、債務削減を迫られる地方政府は歳出を抑制しており、北京政府の財政刺激策による景気押し上げ効果を減じています。雇用所得環境と消費者信頼感は低迷しており、家計消費は今後も軟調とみられます。一方、今年初より急加速した電子製品の輸出と生産の勢いはすでにピークを打った模様。足元では欧州との貿易摩擦などの逆風も強まります。今年通年のGDP成長率は+4.6%前後(昨年+5.0%)、来年は+4.2%前後と、成長率の緩やかな低下が続くと予想されます。（入村）

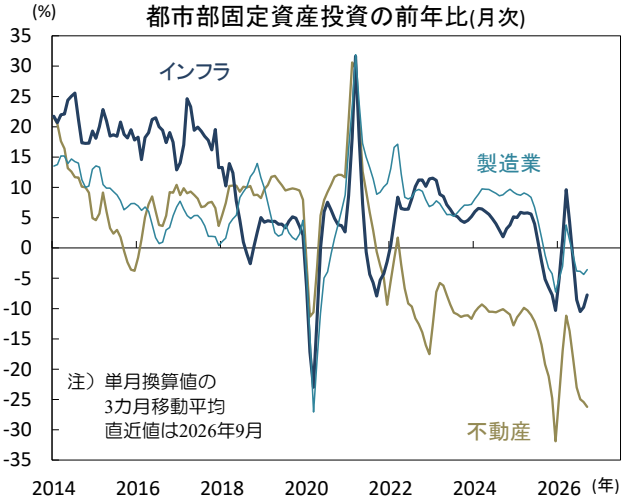
【図1】7-9月期の実質GDPは前年比+4.5%へ加速

出所）中国国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】小売売上高の伸びは緩やかに加速

出所）中国国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】不動産は低迷、製造業・インフラは回復



出所）中国国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は公表日未定

10/19 月

（米） 10月 NAHB住宅市場指数
9月：32、10月：29
（中） 7-9月期 実質GDP（前年比）
4-6月期：+4.3%、7-9月期：+4.5%
（中） 9月 小売売上高（前年比）
8月：+0.4%、9月：+1.1%
（中） 9月 鉱工業生産（前年比）
8月：+5.2%、9月：+5.5%
（中） 9月 都市部固定資産投資（年初来、前年比）
8月：▲7.2%、9月：▲7.2%

10/20 火

（米） 9月 住宅着工・許可件数（着工、年率）
8月：128.8万件、9月：122.1万件
（独） 10月 ZEW景況感指数
期待 9月：+34.7、10月：+28.1
現況 9月：▲47.1、10月：▲35.9
（英） 8月 失業率（ILO基準）
7月：4.9%、8月：4.7%
（英） 8月 平均週給（除くボーナス、前年比）
7月：+3.6%、8月：+3.7%
（中） LPR（優遇貸付金利）発表
1年物：3.00%→3.00%
5年物：3.50%→3.50%

10/21 水

（日） 9月 貿易収支（通関ベース、速報）
8月：▲1兆1,119億円
9月：▲5,366億円
（米） テスラ7-9月期決算発表
（米） メタ・プラットフォームズ 7-9月期決算発表
（英） 9月 消費者物価（前年比）
8月：+3.1%、9月：+3.5%
（他） インドネシア　金融政策決定会合（結果公表）
7日物リバース・レポ金利：5.75%→5.75%

10/22 木

（米） 9月 景気先行指数（前月比）
8月：▲0.1%、9月：0.0%
（米） 新規失業保険申請件数（週間）
10月10日終了週：20.0万件
10月17日終了週：19.4万件
（欧） 10月 消費者信頼感指数（速報）
9月：▲16.8、10月：▲17.9

10/23 金

（日） 9月 消費者物価（全国、前年比）
総合 8月：+1.9%、9月：+2.1%
除く生鮮 8月：+1.7%、9月：+2.1%
除く生鮮・エネルギー
8月：+1.9%、9月：+2.4%
（日） 10月 製造業PMI（速報）
9月：54.1、10月：53.3
（日） 10月 サービス業PMI（速報）
9月：51.3、10月：52.0
（米） 10月 製造業PMI（速報）
9月：55.9、10月：56.0
（米） 10月 サービス業PMI（速報）
9月：58.8、10月：57.9
（米） 10月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
9月：48.1、10月：48.0（速報：46.3）
（米） 10月 期待インフレ率（ミシガン大学、確報）
1年先 9月：+4.6%
10月：+4.7%（速報：+4.7%）
5-10年先 9月：+3.4%
10月：+3.5%（速報：+3.5%）
（欧） 10月 製造業PMI（速報）
9月：52.9、10月：52.4
（欧） 10月 サービス業PMI（速報）
9月：53.0、10月：51.7
（独） 10月 製造業PMI（速報）
9月：53.9、10月：54.2
（独） 10月 サービス業PMI（速報）
9月：52.9、10月：51.7
（英） 10月 製造業PMI（速報）
9月：51.9、10月：52.8
（英） 10月 サービス業PMI（速報）
9月：52.1、10月：53.1

10/25 日

（伯） 大統領選挙決選投票

10/26 月

（独） 10月 ifo企業景況感指数
9月：89.9、10月：（予）89.9
（中） 五中全会（～29日）

10/27 火

（日） 9月 企業向けサービス価格（前年比）
8月：+3.7%、9月：（予）+3.7%
（米） FOMC（連邦公開市場委員会、～28日）
FF目標金利：3.75%-4.00%
→（予）3.75%-4.00%
（米） 8月 S&Pコアロジック/ケース・シラー住宅価格
（20大都市平均、前年比）
7月：+2.47%、8月：（予）+2.60%
（米） 9月 製造業受注
（航空除く非国防資本財、前月比、速報）
8月：+1.6%、9月：（予）+0.8%
（米） 9月 新築住宅販売件数（年率）
8月：68.4万件、9月：（予）65.0万件
（米） 10月 消費者信頼感指数（コンファレンス・ボード）
9月：81.9、10月：（予）80.9
（他） イスラエル議会選挙

10/28 水

（米） ウォーシュFRB議長 記者会見
（米） アルファベット 7-9月期決算発表
（米） マイクロソフト 7-9月期決算発表
（独） 11月 GfK消費者信頼感指数
10月：▲30.6、11月：▲30.1

10/29 木

（日） 日銀 金融政策決定会合（～30日）
無担保コール翌日物金利：
1.25%→（予）1.25%
（日） 10月 消費者態度指数
9月：35.4、10月：（予）35.1
（米） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比年率）
4-6月期：+2.2%、7-9月期：（予）+3.2%
（米） 9月 個人所得・消費（前月比）
所得 8月：+0.2%、9月：（予）+0.3%
消費 8月：+0.9%、9月：（予）+0.6%
（米） 9月 PCE（個人消費支出）デフレーター（前年比）
総合 8月：+3.4%、9月：（予）+3.6%
除く食品・エネルギー
8月：+3.0%、9月：（予）+3.1%
（米） 新規失業保険申請件数（週間）
10月17日終了週：19.4万件
10月24日終了週：（予）19.8万件
（米） アマゾン・ドットコム 7-9月期決算発表
（欧） ECB（欧州中銀）理事会
預金ファシリティ金利：2.50%→（予）2.50%
リファイナンス金利：2.65%→（予）2.65%
限界貸付金利：2.90%→（予）2.90%
（欧） ラガルドECB総裁 記者会見
（欧） 10月 経済信頼感指数
9月：97.9、10月：（予）97.5

10/30 金

（日） 植田日銀総裁 記者会見
（日） 経済・物価情勢の展望（展望レポート）
（日） 9月 失業率
8月：2.5%、9月：（予）2.5%
（日） 9月 有効求人倍率
8月：1.18倍、9月：（予）1.18倍
（日） 9月 小売業販売額（前年比）
8月：+2.9%、9月：（予）+3.3%
（日） 9月 鉱工業生産（速報、前月比）
8月：▲2.4%、9月：（予）+1.2%
（日） 10月 消費者物価（東京都区部、前年比）
総合 9月：+2.7%、10月：（予）+2.7%
除く生鮮 9月：+2.7%、10月：（予）+2.6%
除く生鮮・エネルギー
9月：+2.9%、10月：（予）+2.7%
（米） 7-9月期 雇用コスト指数（前期比）
4-6月期：+0.9%、7-9月期：（予）+0.8%
（米） 10月 シカゴ購買部協会景気指数
9月：58.8、10月：（予）56.1
（欧） 7-9月期 実質GDP（前期比、速報）
4-6月期：+0.6%、7-9月期：（予）+0.2%
（独） 10月 失業者数（前月差）
9月：+1.2万人、10月：（予）+0.5万人
（独） 10月 消費者物価（EU基準、速報、前年比）
9月：+3.3%、10月：（予）+3.0%

10/31 土

（中） 10月 製造業PMI（政府）
9月：50.1、10月：（予）50.1
（中） 10月 非製造業PMI（政府）
9月：50.2、10月：（予）NA

11/2 月

（米） 9月 建設支出（前月比）
（米） 10月 ISM製造業景気指数
（米） アップル 7-9月期決算発表
（中） 10月 製造業PMI（民間）

11/3 火

（米） 中間選挙
（米） 9月 雇用動態調査（JOLTS、求人件数）
（豪） 金融政策決定会合（結果公表）
（伯） 金融政策委員会（COPOM、～4日）

11/4 水

（米） 9月 貿易収支（通関ベース、季調値）
（米） 10月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
（米） 10月 ISMサービス業景気指数
（欧） 10月 消費者物価（前年比、速報）
（中） 10月 サービス業PMI（民間）

11/5 木

（日） 金融政策決定会合議事要旨（9月17-18日分）
（米） 7-9月期 非農業部門労働生産性（速報、前期比年
（米） 10月 人員削減数（前年比）
（米） 新規失業保険申請件数（週間）
（独） 9月 製造業受注（前月比）
（英） 金融政策委員会（MPC）結果公表

11/6 金

（日） 9月 現金給与総額（速報、前年比）
（米） 10月 労働省雇用統計
（米） 11月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
（米） 11月 期待インフレ率（ミシガン大学、速報）

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏・EU、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、
（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（他）その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所） 各種情報、 Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会